

---

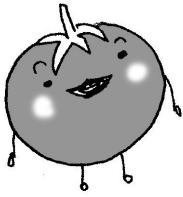
令和6年度

新地方公会計制度における

統一的な基準に基づく

財務4表（一般会計等）





新地方公会計制度ってなあに？

民間の企業が採用している、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた会計制度のことで、全国の自治体が民間企業と同じように財務書類を作成するようになったんだ。これにより、従来見えにくかった、より多くの財政情報を把握できるようになったよ。



具体的にどんなことがわかったの？

例えば、市が所有する土地や建物などの「資産」や、将来負担しなければならない「負債」などの状況がわかるようになったんだ。



## 新地方公会計制度

地方公共団体の会計は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義・単式簿記に基づいて処理されています。しかし、このような会計処理では「資産」や「負債」などのストック情報や、減価償却費などの現金の支出を伴わないコストが見えにくいといった課題がありました。そのため、民間の企業会計的な会計手法を取り入れ、これまで見えにくかった財政情報を的確に把握するため、以下の4つの財務書類を整備することとなりました。帯広市では平成20年度決算から作成しています。

財務書類	略称	内容
① 貸借対照表	(BS)	基準日時点における財政状態（資産等の残高及び内訳）を表示したもの
② 行政コスト計算書	(PL)	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
③ 純資産変動計算書	(NW)	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
④ 資金収支計算書	(CF)	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの



財務書類の作り方がどこの自治体も同じなの？

これまでは自治体によって作り方が違っていったんだ。けど、団体間の比較ができないといった課題があったから、今は全国の自治体が「統一的な基準」で財務書類を作成しているよ。





## ① 貸借対照表(バランスシート:BS)

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している資産と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われているかを表したものです。

資産は行政サービスを提供するために整備された公共施設などの固定資産と、現金預金などの流動資産に分類されます。負債は将来世代が負担する金額で、翌年度に支払いを行う流動負債と、翌年度以降に支払いを行う固定負債に分類されます。純資産については、資産と負債の差額で、資産総額のうち、すでに支払いを終えた金額を表しています。

### ■貸借対照表

	(単位:億円)		
	R4	R5	R6
<b>資産</b>	2,812.9	2,751.3	2,726.3
固定資産(公共施設など)	2,746.9	2,678.9	2,645.1
流動資産(現金預金など)	66.0	72.4	81.2
<b>負債</b>	876.0	829.3	815.1
固定負債(市債残高など)	786.5	740.8	731.4
流動負債(賞与引当金など)	89.5	88.5	83.7
<b>純資産</b>	1,936.9	1,922.0	1,911.2

### ●貸借対照表からわかること

令和6年度末の時点では、公共施設などの資産が約2,726億円あるのに対し、この財源として、将来世代が負担する負債が約815億円残っており、差引き約1,911億円がこれまでに支払いを終えた金額になります。

令和5年度末と比較すると、資産も負債も減少しています。これは、資産については減価償却により資産価値が減少しているためであり、負債については市債残高が減少しているためです。なお、資産の減少額より負債の減少額が小さいため、純資産は前年度に比べて減少しています。



## ② 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、ごみ処理や除雪などの市民サービスに要した費用や、減価償却費などの現金のやりとりにない費用などの1年間のトータルコストと、その財源となる使用料・手数料などの収益との関係を表しています。



### ■行政コスト計算書

	(単位:億円)		
	R4	R5	R6
<b>経常費用</b>	801.5	797.6	831.8
業務費用(人件費や物件費など)	412.4	403.3	430.7
移転費用(社会保障費や補助金など)	389.1	394.3	401.1
<b>経常収益</b>	49.1	49.0	76.5
使用料及び手数料(施設使用料など)	20.7	19.7	20.0
その他経常収益(雑入)	28.4	29.3	56.5
<b>純経常行政コスト</b>	752.4	748.6	755.3
(+) 臨時損失(災害復旧費など)	0.0	4.5	4.7
(△) 臨時収益(資産売却益など)	0.3	1.5	0.8
<b>純行政コスト</b>	752.1	751.6	759.2

### ●行政コスト計算書からわかること

令和6年度では、約832億円の経常費用と約77億円の経常収益の差引き約755億円が純経常行政コストとなります。これに災害復旧費などの臨時損失や資産売却益などの臨時収益を加味した約759億円が純行政コストとなります。なお、純行政コストの多くは市税や地方交付税、国・道からの補助金などで賄っています。

令和5年度と比較すると、純行政コストは約8億円の増となりました。

## 4つの財務書類(2)



### ③ 純資産変動計算書 (NW)



純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の変動内容を表しているほか、行政コスト計算書で算出された純行政コストが市税や国・道からの補助金などでどの程度賄われているかも表しています。

#### ■純資産変動計算書

	(単位：億円)		
	R4	R5	R6
期首純資産残高	1,953.1	1,936.9	1,922.0
純行政コスト(△)	△ 752.1	△ 751.6	△ 759.2
財源	736.1	733.1	747.0
(1) 税収等	470.8	470.3	486.0
(2) 国・道補助金	265.3	262.8	261.0
本年度差額	△ 16.0	△ 18.5	△ 12.2
その他の変動(寄附等)	△ 0.2	3.6	1.4
本年度純資産変動額	△ 16.2	△ 14.9	△ 10.8
期末純資産残高	1,936.9	1,922.0	1,911.2

#### ●純資産変動計算書からわかること

令和6年度は、純行政コストが約759億円であったのに対して、市税や国・道補助金などの財源は約747億円であったため、差引き約12億円の減少となりました。このほか、資産の所管換えなどにより無償で譲り受けた資産等を加味したところ、令和6年度末の純資産残高は前年度に比べ約11億円減の約1,911億円となりました。

令和5年度と比べると、財源は増加しましたが、純行政コストの全額を賄うことができていないため、純資産残高は減少しています。



### ④ 資金収支計算書 (CF)



資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

「業務活動収支」は人件費や物件費などの経常的な支出が、市税や国・道補助金などの収入でどの程度賄えているかを表しています。「投資活動収支」は公共施設の整備や貸付金などの支出に対して、国・道補助金や貸付金に係る元金収入などでどの程度賄われているかを表しています。「財務活動収支」は当該年度の市債発行や償還の状況を表しています。

#### ■資金収支計算書

	(単位：億円)		
	R4	R5	R6
期首現金預金残高	24.8	21.9	16.8
(うち前年度繰越金)	(23.4)	(20.5)	(15.4)
当期資金収支	△ 2.9	△ 5.1	△ 2.6
業務活動収支	76.8	72.7	85.7
投資活動収支	△ 29.8	△ 32.8	△ 69.6
財務活動収支	△ 49.9	△ 45.1	△ 18.4
歳計外現金増減額	0.0	0.1	△ 0.3
期末現金預金残高	21.9	16.8	14.2

#### ●資金収支計算書からわかること

令和6年度は、業務活動収支が黒字となっているものの、投資活動収支や財務活動収支の赤字が大きく、全体の収支状況としては、約2.6億円の赤字となりました。なお、この赤字額に前年度からの繰越金(約15.4億円)を足すと、令和6年度の普通会計黒字額(約12.8億円)と一致します。

令和5年度と比べると、業務活動収支や財務活動収支が改善し、全体としては約2.5億円の改善となりました。

# 主な指標からわかること



4つの財務書類から、どんなことがわかるのかしら？

例えば総資産額を帯広市の人口で割り返すことで、市民一人当たりの資産額などがわかるよ。他にも主な指標をまとめてみたよ。



## ■主な指標の増減

	R4	R5	R6	対R5 増減
市民1人当たりの資産額 (BS) (資産合計÷人口)	171.5万円	169.4万円	169.5万円	0.1万円
純資産比率 (BS) (純資産合計÷資産合計)	68.9%	69.9%	70.1%	0.2
	※これまでに支払いを終えた資産の割合を示す指標			
市民1人当たりの負債額 (BS) (負債合計÷人口)	53.4万円	51.0万円	50.7万円	△ 0.3万円
基礎的財政収支 (CF) (プライマリーバランス) (業務活動収支(支払利息支出除く) + 投資活動収支)	51.1億円	43.6億円	19.6億円	△ 24.0億円
	※市債の発行と償還を除いた収支の釣り合いを示す指標			
市民1人当たりの行政コスト (PL) (純行政コスト÷人口)	45.9万円	46.3万円	47.2万円	0.9万円
受益者負担の割合 (PL) (経常収益÷経常費用)	6.1%	6.1%	9.2%	3.1
	※行政サービスの提供に対して受益者が直接負担する割合			

※人口については各年度12月末時点の住民基本台帳人口を採用  
(R4:164,014人、R5:162,460人、R6:160,810人)

### ●主な指標の推移からわかること

市民1人当たりの資産額は約0.1万円増加しています。これは、人口の減少によるものです。資産全体に対する純資産の割合である純資産比率は増加していますが、これは将来世代が負担する負債の割合が減っていることを意味しています。市民1人当たりの負債額は概ね横ばいですが、これは市債残高と人口がどちらも減少しているためです。

基礎的財政収支とは、市債の発行と償還を除いた自治体の「収入と支出の釣り合い」をみる指標であり、これがプラスであれば持続可能な財政運営ができています。帯広市はプラスの状態を維持しており、黒字額は約20億円となっています。市民1人当たりの行政コストは約0.9万円増加していますが、これは純行政コストが増加したことに加え、人口が減少したことによるものです。受益者負担の割合は3.1ポイント上昇していますが、これは十勝圏複合事務組合からごみ処理施設基金分配金を受け取ったことによる一時的なものです。